

官民連携基盤整備推進調査費の 制度紹介

国土交通省 国土政策局地方政策課調整室

1. はじめに

当室では地方公共団体が実施するインフラの事業化検討に対して、民間事業者による事業実施のタイミングに合わせた“機動的”な対応を可能とする官民連携基盤整備推進調査費（以下、官民調査費とする）を所管しており、全国の様々な取組において活用されています（R4～R7年度実績：78件）。本稿では、官民調査費の制度概要と活用事例について紹介します。

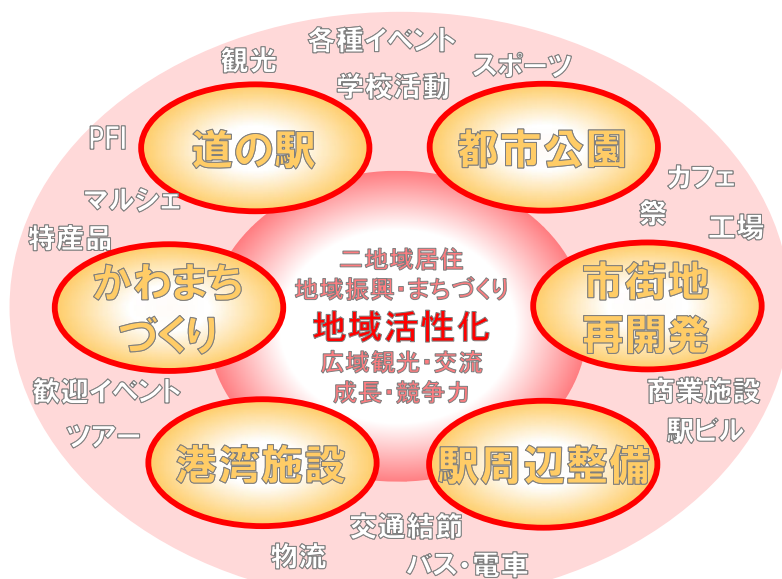
2. 官民調査費の概要

官民調査費は、民間の事業活動計画と一体となって推進する事業のうち、地方公共団体が整備するインフラの事業化検討に活用いただくことができる補助金です（令和7年度予算：331百万円（国費））。官民調査費の概要を以下に記載します。

<制度概要>

- ・対象事業：国土交通省所管の社会資本整備事業
（道路、公園、市街地整備、河川、港湾等）
- ・補助対象：地方公共団体（都道府県、特別区、市町村、事務組合、広域連合）
- ・補助率：1/2 以内

図－1は、官民調査費を活用いただける対象事業をイメージとして示したものです。官民調査費は、道路関係はもちろんのこと、公園（都市公園整備）、市街地や駅周辺の整備・再開発、河川（かわまちづくり等）、港湾（岸壁、ふ頭、港湾緑地等の整備）等、国土交通省が所管するインフラに対して幅広く活用できることが特徴です。道路関係では、アクセス道路、歩行者・自転車空間、駅前広場、自由通路、小規模橋梁など、多様な事業への活用が考えられますが、特に「道の駅」の新設や移転、リニューアルに向けた検討に多く活用されています。図－2は、「道の駅」の整備を対象に、官民調査費の支援対象及び想定される民間事業の例をイメージとして示したもの



※一例であり、他の施設等にも活用可能

図－1 官民調査費の活用対象事業のイメージ（一例）

地域活性化の拠点となる「道の駅」整備の検討

行政により道の駅整備を計画、民間により隣接地に商業施設、サイクルポートを設置、道の駅内での特産品販売や集客イベントの開催、新たなバス路線設置等を実施するもの

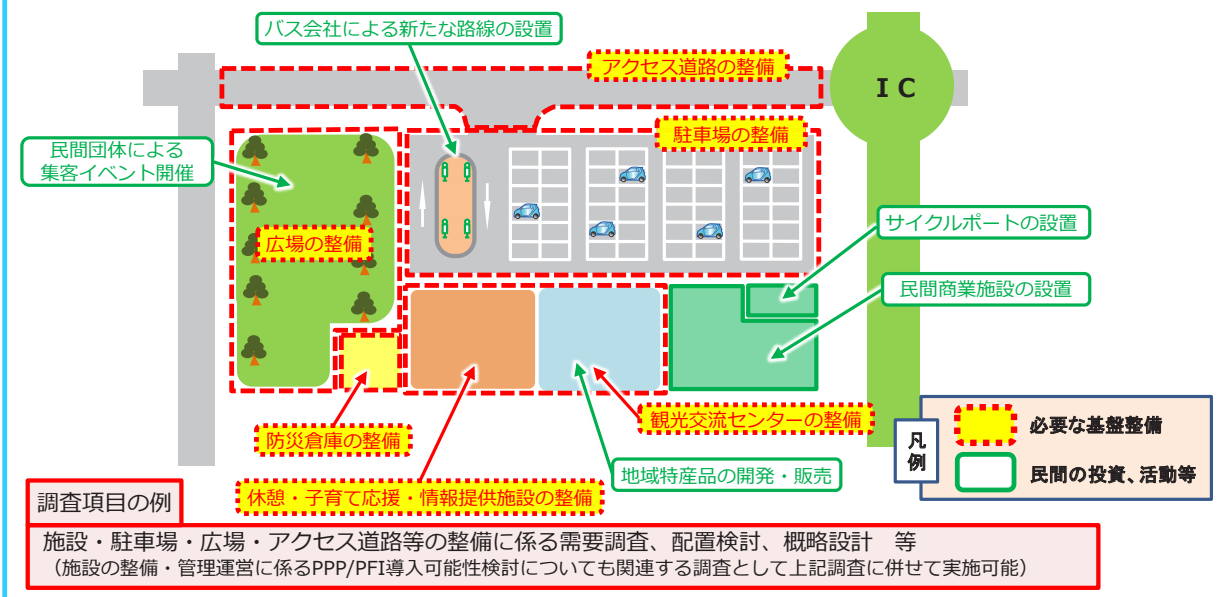


図-2 道の駅を対象とした官民調査費の活用イメージ

です。図-2中の赤枠が地方公共団体による基盤整備で、官民調査費の支援対象範囲となります。基盤整備には「道の駅」に接続するアクセス道路や駐車場、防災倉庫、観光交流センター、休憩・子育て応援・情報提供施設等の整備が挙げられます。一方で、図-2中の緑枠が民間事業活動を示しており、バス会社による新たなバス路線の設置、集客イベントの開催、地域特産品の開発・販売、民間商業施設の設置、サイクルポートの設置等が挙げられます。民間の事業活動は必ずしもハード整備である必要はなく、集客イベントや特産品の販売といったソフト施策も含め、幅広い活動が該当します。

官民調査費で支援を行う内容は図-3及び図-4に示す通り、概略設計や関連調査等のインフラ整備の事業化検討に必要な調査で、具体的には①概略設計、②基礎データ収集、③整備効果検討、④PPP/PFI導入可能性検討に活用いただくことができます。また、官民調査費は図-3下部に示す、事業化検討段階に活用いただくことができます。ここで、事業化検討段階とは、構想段階（インフラ整備可否の検討段階）と事業実施段階（交付金等により事業費が予算化された段階）の間を表します。つまり、インフラを整備することが決まっている状況で、事業化に向けた検討に対して官民調査費を活用いただくことができます。

○支援内容：インフラ整備の事業化検討に必要な調査

- ① 概略設計：基本的仕様の検討、概略設計図、パース作成、概算事業費算出 等
- ② 基礎データ収集：概略設計に必要な地形、地質、交通量等の調査 等
- ③ 整備効果検討：インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等
- ④ PPP/PFI導入可能性検討：PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等

本調査費で支援

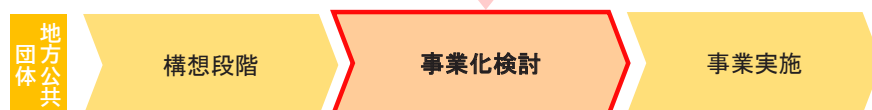


図-3 官民調査費の支援内容

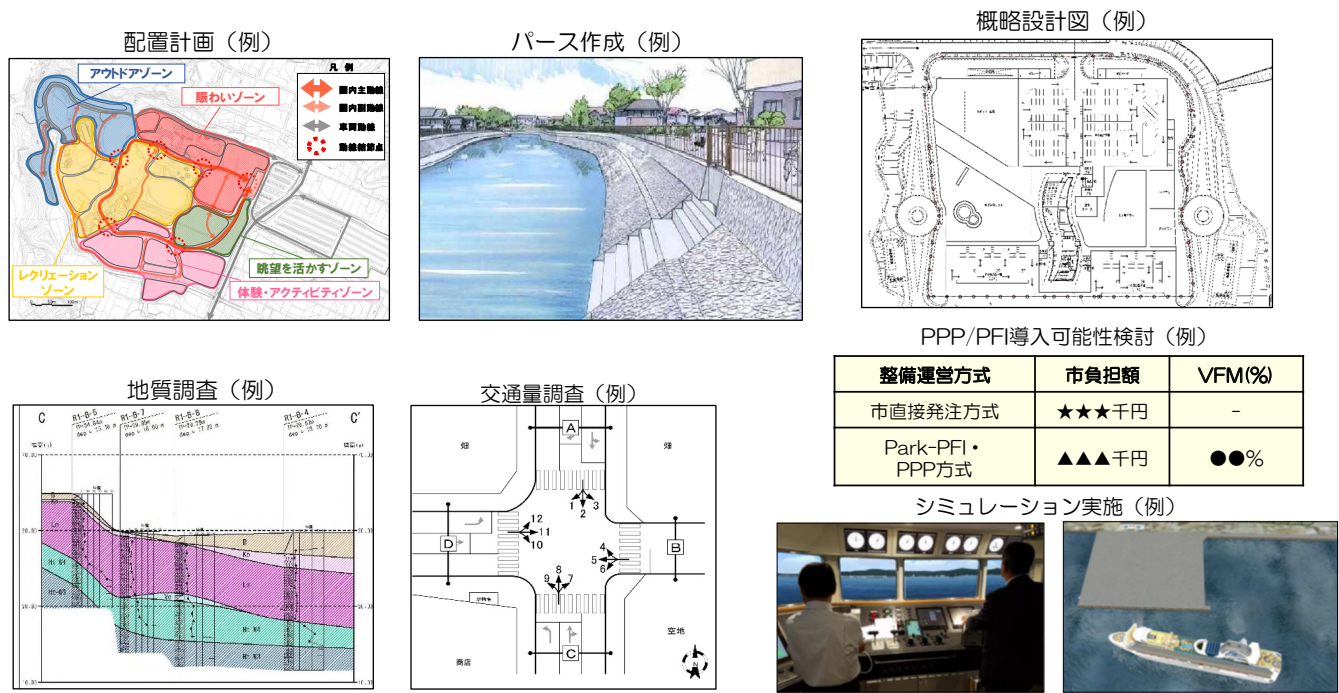


図-4 調査結果の一例（イメージ）

3. 応募スケジュール・応募方法

R7年度のスケジュールを表-1に示します。官民調査費は年度途中に応募・配分できることが特徴で、例年3回程度募集を実施しています。1回目の募集は前年度の1月から、2回目の募集は4月から、3回目の募集は6月から実施しました。

応募の際には、国土政策局のHP（<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>）より応募書類をダウンロード・記載のうえ、当室宛に書類を提出してください。当室内で応募書類を確認した後、財務省との協議を経て官民調査費の配分が内定し、その後、交付申請及び交付決定の手続きを経て調査実施となります。

表-1 官民調査費 R7年度配分スケジュール

区分	募集期間	配分時期
第1回	1/22（水）～2/7（金）	4/23（水）
第2回	4/16（水）～6/6（金）	8/8（金）
第3回	6/12（木）～7/25（金）	9/18（木）

4. 活用事例

国土政策局のHPでは、官民調査費の過去の活用事例を公開していますので、必要に応じて参考にしてください。ここでは、そのうち、平成28年度に群馬県前橋市で活用された事例を図-5に示します。本事例は、国道17号上武道路が平成28年度に40.5km全線が開通したことを契機に、防災拠点と地域振興施設を兼ね備えた「道の駅」を整備するための検討を行ったものです。官民調査費を活用して、①概算事業費・維持管理費の算出、施設配置案等の作成、②PPP/PFI導入可能性検討、事業手法の選定を実施しています（図中「○調査内容」を参照）。また、その成果の一部（施設配置（ゾーニング）案、事業手法の選定フロー、決定した事業手法）を図-5の左部に示しています。

成果事例（前橋市における新たな道の駅整備）

- ・交通渋滞の解消や物流の効率化・地域経済活性化への寄与が期待されていた国道17号上武道路は、平成28年度に40.5km全線が開通。
 - ・これを契機に前橋市では、市北部に防災・復旧の中継拠点となる施設がないという問題点を解消するため、市北部の上武道路沿線に防災拠点と地域振興施設を兼ね備えた道の駅を整備するための検討を行った。
- 【H28年度 前橋市実施計画】

○調査内容

- ・概算事業費・維持管理費、施設配置案等の作成
- ・PPP/PFI導入可能性検討、事業手法の選定

○調査成果の活用(基盤の事業化)

- ・PFI実施方針（H29.1策定）
- ・アクセス道路整備（H30.8事業着手,R5.3供用開始）
- ・PFI特定事業契約締結（H30.12契約締結）
- ・道の駅整備（R3.1事業着手,R5.3供用開始）

道の駅「まえばし赤城」R5.3開業

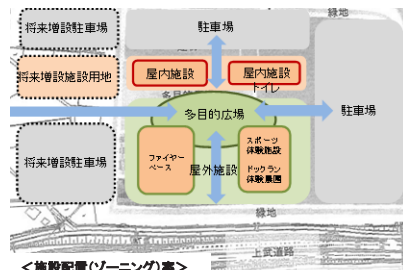


令和5年3月開業から1年間で利用者数

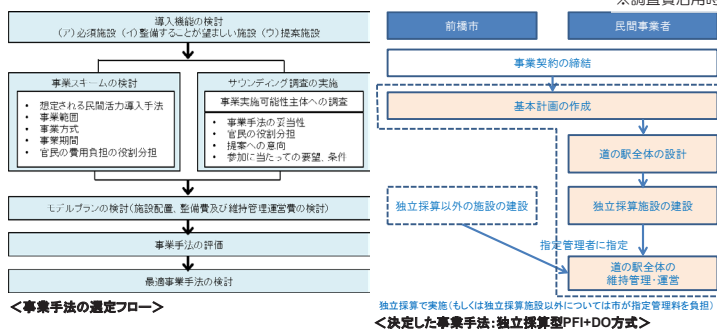
440万人を突破

2025年版 道の駅大賞 全国総合部門1位※

※『田舎暮らしの本 4月・5月合併号』（宝島社発行）に掲載



※調査費活用時



○関連する民間活動



(台南フェア) (令和5年～)



(ハロウィンイベント) (令和5年～)

- ・家族やこどもを対象とした季節のイベントやフェアを年間400程度開催
- ・施設内には農畜産物直売所や温浴施設、地元事業者を中心とした飲食店等が出店

図-5 官民調査費の活用事例（前橋市における新たな道の駅整備）

官民調査費の活用後、PFI 実施方針の策定、アクセス道路整備、PFI 特定事業契約締結を経て、R5 年 3 月に「道の駅 まえばし赤城」として供用されました。開業から 1 年間の利用者数は 440 万人を突破し、2025 年版 道の駅大賞 全国総合部門 1 位¹⁾ に選ばれました。この事例以外にも、民間事業と連携した地域のインフラ整備事業に官民調査費が活用されており、地域の活性化に寄与しています。

5. おわりに

国土政策局 地方政策課 調整室では、官民調査費の活用に向けた相談を随時受け付けています。ご不明点等ございましたら、お気軽に下記までご連絡ください。

☐ お問い合わせ窓口

国土交通省 国土政策局 地方政策課 調整室

TEL : 03-5253-8360 (直通)

MAIL : hgt-chouseisitu@gxb.mlit.go.jp

HP: [国土交通省ホム一ム](#) > [政策・法令・予算](#) > [政策情報・分野別一覧](#) > [国土政策](#) > [官民連携基盤整備推進調査費](#)

<参考文献>

- 1) 田舎暮らしの本編集部、【2025 年最新】全国 1230 駅から選ばれた No.1 はここ！ 道の駅大賞・全国総合ランキング発表
<https://inakagurashiweb.com/archives/61615/>